

平成14年11月26日

## 平成14年度上半期報告について

富士生命保険株式会社（社長 川島 晋）の平成14年度上半期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	..... 1 頁
2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況	..... 2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	..... 3 頁
4. 上半期報告貸借対照表	..... 7 頁
5. 上半期報告損益計算書	..... 8 頁
6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）	... 10 頁
7. 債務者区分による債権の状況	... 11 頁
8. リスク管理債権の状況	... 11 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	... 12 頁
10. 特別勘定資産残高の状況	... 12 頁

以上

（注）金額は単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入によって表示しております。

本件に関するお問い合わせは

富士生命 経営企画部（大阪）松永・小川 Tel 06-6261-0284 Fax 06-6261-0113

\*このニュースリリースは金融記者クラブ、関西金融記者クラブに配付しております。

## 1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成14年度上半期末				平成13年度上半期末		平成13年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	134	111.6	11,447	108.3	120	10,573	126	10,912
個人年金保険	3	99.6	162	98.5	3	164	3	165
団体保険	-	-	2,553	168.0	-	1,520	-	1,484
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高 (単位：千件、億円)

	平成14年度上半期				平成13年度上半期				平成13年度			
	件 数	新契約+ 転換による 純増加			件 数	新契約+ 転換による 純増加			件 数	新契約+ 転換による 純増加		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	16	1,324	1,324	-	14	1,075	1,075	-	29	2,232	2,232	-
個人年金保険	0	6	6	-	0	7	7	-	0	16	16	-
団体保険	-	934	934	/	-	48	48	/	-	66	66	/
団体年金保険	-	-	-	/	-	-	-	/	-	-	-	/

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
		前年同期比		
保険料等収入	12,786	118.0	10,835	22,902
資産運用収益	509	130.9	389	890
保険金等支払金	3,852	136.6	2,820	6,639
資産運用費用	2	242.5	0	2

(4) 総資産 (単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	平成13年度末
		前年同期比		
総 資 産	62,165	126.5	49,152	54,956

## 2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成14年度上半期の日本経済は、輸出主導で緩やかな回復基調となりました。しかし7月に入ると世界経済を巡る不透明感が増したことから、ドル安・円高の進行、株価の下落など市場の動向と合わせて景気の先行きに対する懸念が徐々に強まりました。

国内長期金利は運用難による債券に対する良好な需給環境の下で低下基調となりました。日本国債は格下げされたものの、不透明な日米景気の先行き、量的緩和期待などを背景に、金利は徐々に低下し、長期国債流通利回りは1.0%まで低下しました。しかし9月中旬以降は振れの大きい展開となり、中間期末は1.175%で終わりました。

株式相場は欧米株価の下落につれて下落基調となりました。5月に日経平均株価は12,000円台まで上昇しましたが、世界的な景気後退への懸念から反落、9月には19年ぶりに9,000円を下回り、中間期末は9,383.29円で終わりました。

### (2) 運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針として資産運用を行っています。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、リスク許容度の範囲を定めて、成長株を中心に運用を行っております。

また、融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

### (3) 運用実績の概況

平成14年度上半期末の総資産は、前期末比7,209百万円増加し62,165百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は509百万円、資産運用関係費用は2百万円となりました。

上半期末の主な資産構成は、国内公社債が50,398百万円（81.1%）、株式が3,971百万円（6.4%）、現預金・コールローンが3,554百万円（5.7%）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	3,554	5.7	3,211	6.5	3,712	6.8
買現先勘定						
買入金銭債権						
商品有価証券						
金銭の信託						
有価証券	54,369	87.5	42,425	86.3	47,138	85.8
公 社 債	50,398	81.1	38,029	77.4	42,788	77.9
株 式	3,971	6.4	4,395	8.9	4,350	7.9
外 国 証 券						
公 社 債						
株 式 等						
その他の証券						
貸付金	1,806	2.9	1,123	2.3	1,506	2.7
不動産	3	0.0	4	0.0	3	0.0
繰延税金資産						
その他	2,435	3.9	2,390	4.9	2,597	4.7
貸倒引当金	3	0.0	1	0.0	2	0.0
合 計	62,165	100.0	49,152	100.0	54,956	100.0
うち外貨建資産						

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
現預金・コ-ルロ-ソ	157	1,390	889
買現先勘定			
買入金銭債権			
商品有価証券			
金銭の信託			
有価証券	7,230	4,872	9,586
公 社 債	7,609	5,192	9,951
株 式	379	319	364
外 国 証 券			
公 社 債			
株 式 等			
その他の証券			
貸付金	299	193	576
不動産	0	0	0
繰延税金資産			
その他	162	1,361	1,568
貸倒引当金	0	0	0
合 計	7,209	5,036	10,840
うち外貨建資産			

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
利息及び配当金等収入	474	370	811
預貯金利息	0	2	4
有価証券利息・配当金	450	352	771
貸付金利息	23	15	35
不動産賃貸料			
その他利息配当金		0	0
商品有価証券運用益			
金銭の信託運用益			
売買目的有価証券運用益	0	1	2
有価証券売却益	35	16	76
国債等債券売却益	35	16	76
株式等売却益			
外国証券売却益			
その他			
有価証券償還益			
金融派生商品収益			
為替差益			
その他運用収益			
合 計	509	389	890

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
支払利息	1	0	0
商品有価証券運用損			
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損			
国債等債券売却損			
株式等売却損			
外国証券売却損			
その他			
有価証券評価損			
国債等債券評価損			
株式等評価損			
外国証券評価損			
有価証券償還損			
金融派生商品費用			
為替差損			
貸倒引当金繰入額	0		0
貸付金償却			
賃貸用不動産等減価償却費			
その他運用費用	0	0	1
合 計	2	0	2

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	17,515	18,664	1,148	1,148		11,601	12,080	479	498	19
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	33,386	36,853	3,467	3,471	4	27,770	30,823	3,053	3,095	41
公 社 債	31,167	32,882	1,714	1,714	0	25,551	26,428	876	917	41
株 式	2,218	3,971	1,752	1,756	4	2,218	4,395	2,177	2,177	
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	50,901	55,517	4,615	4,620	4	39,371	42,904	3,533	3,593	60
公 社 債	48,683	51,546	2,862	2,863	0	37,152	38,508	1,355	1,416	60
株 式	2,218	3,971	1,752	1,756	4	2,218	4,395	2,177	2,177	
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	13,775	14,167	392	436	44
責任準備金対応債券					
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	30,520	33,363	2,843	2,919	76
公 社 債	28,302	29,013	710	787	76
株 式	2,218	4,350	2,132	2,132	
外 国 証 券					
公 社 債					
株 式 等					
その他の証券					
買入金銭債権					
譲渡性預金					
そ の 他					
合 計	44,295	47,531	3,235	3,356	120
公 社 債	42,077	43,180	1,103	1,223	120
株 式	2,218	4,350	2,132	2,132	
外 国 証 券					
公 社 債					
株 式 等					
その他の証券					
買入金銭債権					
譲渡性預金					
そ の 他					

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円,%)

期別 科目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度未要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
現金及び預貯金	3,554	5.7	3,211	6.5	3,712	6.8
有価証券	54,369	87.5	42,425	86.3	47,138	85.8
(うち国債)	(42,302)		(30,396)		(34,872)	
(うち地方債)	(6,001)		(5,669)		(5,858)	
(うち社債)	(2,093)		(1,963)		(2,057)	
(うち株式)	(3,971)		(4,395)		(4,350)	
貸付金	1,806	2.9	1,123	2.3	1,506	2.7
保険約款貸付	1,806	2.9	1,123	2.3	1,506	2.7
不動産及び動産	27	0.0	38	0.1	32	0.1
(うち不動産)	(3)		(4)		(3)	
代理店貸	10	0.0	12	0.0	11	0.0
再保険貸	1	0.0			87	0.2
その他資産	2,399	3.9	2,342	4.8	2,470	4.5
貸倒引当金	3	0.0	1	0.0	2	0.0
資産の部合計	62,165	100.0	49,152	100.0	54,956	100.0

(単位:百万円,%)

期別 科目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度未要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>						
保険契約準備金	48,674	78.3	36,100	73.4	42,715	77.7
(うち責任準備金)	(47,961)		(35,515)		(41,626)	
代理店借	173	0.3	156	0.3	159	0.3
再保険借	39	0.1	56	0.1	59	0.1
その他負債	741	1.2	549	1.1	411	0.7
価格変動準備金	56	0.1	42	0.1	43	0.1
繰延税金負債	875	1.4	1,007	2.0	649	1.2
負債の部合計	50,560	81.3	37,913	77.1	44,039	80.1
<b>(資本の部)</b>						
資本金	10,000	16.1				
利益剰余金	608	1.0				
前期繰越損失( )	899	1.4				
半期収支残高	290	0.5				
株式等評価差額金	2,213	3.6				
資本の部合計	11,605	18.7				
負債及び資本の部合計	62,165	100.0				
資本金			10,000	20.3	10,000	18.2
欠損金( )			710	1.4	899	1.6
前期繰越損失( )			987	2.0	987	1.8
半期収支残高			276	0.6	88	0.2
評価差額金			1,949	4.0	1,815	3.3
資本の部合計			11,239	22.9	10,916	19.9
負債及び資本の部合計			49,152	100.0	54,956	100.0

(注)平成13年度未要約貸借対照表の半期収支残高は当期利益を示しております。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円,%)

科目	期別	平成14年度上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		平成13年度上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		平成13年度要約損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		13,672	100.0	11,499	100.0	24,026	100.0
保険料等収入 (うち保険料)		12,786 (12,764)	93.5	10,835 (10,831)	94.2	22,902 (22,810)	95.3
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入) (うち売買目的有価証券運用益) (うち有価証券売却益)		509 (474) (0) (35)	3.7	389 (370) (1) (16)	3.4	890 (811) (2) (76)	3.7
その他経常収益		375	2.7	274	2.4	233	1.0
経常費用		12,973	94.9	11,021	95.8	24,100	100.3
保険金等支払金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)		3,852 (1,283) (15) (382) (2,038) (12)	28.2	2,820 (817) (1) (376) (1,497) (14)	24.5	6,639 (1,965) (26) (824) (3,551) (30)	27.6
責任準備金等繰入額 (うち責任準備金繰入額)		6,334 (6,334)	46.3	5,414 (5,414)	47.1	11,811 (11,525)	49.2
資産運用費用		2	0.0	0	0.0	2	0.0
事業費用		2,535	18.5	2,465	21.4	5,057	21.0
その他経常費用		249	1.8	320	2.8	589	2.5
経常収支残高		698	5.1	477	4.2	*1 73	0.3
特別利益				0	0.0		
特別損失		13	0.1	10	0.1	11	0.0
税引前半期収支残高		685	5.0	467	4.1	*2 179	0.7
法人税及び住民税		394	2.9	191	1.7	13	0.1
法人税等調整額						281	1.2
半期収支残高		290	2.1	276	2.4	*3 88	0.4

- (注) \*1 平成13年度決算の経常損失( )  
\*2 平成13年度決算の税引前当期損失( )  
\*3 平成13年度決算の当期利益

## 半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成14年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び貯留貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
2. 不動産及び動産の減価償却の方法	<p>不動産・動産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p>
3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	<p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して個別に見積った回収不能見込額を計上しております。破産、民事再生法等、法的・形式的な経営破綻に陥っている債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>(2) 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上の上5年間で均等償却しておりますが当上半期の償却額は、年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、繰延消費税等以外のものについては、費用処理しております。</p>
7. 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。</p>
(追加情報)	<p>商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しております。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

平成14年度上半期末	
1.	不動産及び動産の減価償却累計額は80百万円であります。
2.	担保に供されている資産の額は191百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。
3.	貸付金のうち破綻先債権額は0百万円であります。なお、貸付金のうち、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

### (損益計算書関係)

平成14年度上半期	
1.	当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。
2.	契約者配当準備金繰入額を計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しております。

## 6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
基礎利益 A	777	568	602
キャピタル収益	35	18	78
金銭の信託運用益			
売買目的有価証券運用益	0	1	2
有価証券売却益	35	16	76
金融派生商品収益			
為替差益			
その他キャピタル収益			
キャピタル費用			
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損			
有価証券評価損			
金融派生商品費用			
為替差損			
その他キャピタル費用			
キャピタル損益 B	35	18	78
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	813	586	680
臨時収益			
再保険収入			
危険準備金戻入額			
その他臨時収益			
臨時費用	114	108	754
再保険料			
危険準備金繰入額	114	108	141
個別貸倒引当金繰入額	0		0
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却			
その他臨時費用			* 1 611
臨時損益 C	114	108	754
経常収支残高 A + B + C	698	477	* 2 73

（注） \* 1 「その他臨時費用」の内訳は、責任準備金積増差額 611百万円であります。

\* 2 平成13年度決算の経常損失（ ）

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0		
危険債権			
要管理債権			
小計 (対合計比)	0 ( 0.0 )	( )	( )
正常債権	1,822	1,132	1,520
合計	1,822	1,132	1,520

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいし、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## 8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破綻先債権額	0		
延滞債権額			
3ヵ月以上延滞債権額			
貸付条件緩和債権額			
合計 (貸付残高に対する比率)	0 ( 0.0 )	( )	( )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成14年度 上半期末	平成13年度 上半期末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,894	16,094	16,609
資本の部合計	9,330	9,220	9,100
価格変動準備金	56	42	43
危険準備金	1,103	955	988
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,120	2,748	2,559
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	4,283	3,126	3,916
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,244	1,112	1,150
保険リスク相当額 $R_1$	1,013	881	906
予定利率リスク相当額 $R_2$	68	57	62
資産運用リスク相当額 $R_3$	566	545	567
経営管理リスク相当額 $R_4$	49	44	46
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,875.2%	2,893.2%	2,888.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しております。なお、上半期末においては前事業年度の翌期配当所要額の2分の1も控除しております。

## 10. 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

以上